

調査報告 1

フィンランドの経済と食料・農業の概要

中村学園大学 流通科学部

甲 斐 論

1. 経済の概要

日本の外務省のデータ〔1〕を用いてフィンランドの経済等を概観しよう。フィンランドの国土面積は33.8万平方キロメートルで、日本よりやや小さく、人口は約551万人（2018年12月末時点）であり、首都はヘルシンキ（約64万人、2018年1月時点）である。

フィンランドの統計〔2〕によれば、人口は表1に示すように確実に増加しているが、その増加過程では図1のように戦争、コレラ、飢饉、移民などにより、人口増加の一時的停滞や減少が発生していたことがわかる。しかし、図2に示すように、最近では出生者数を死亡者数が上回っており、移民などの社会的増加がなければ、

国の人口は減少するのではないかとされる。ちなみに人口構成を図3からみると1917年にはピラミド型であったが、100年後の2018年には少子高齢化の傾向が顕著に現れている。今後は更に少子高齢化することを図4は明確に示している。

主要産業は紙・パルプ等、金属、機械、電気・電子機器、情報通信で、GDP（名目）は2,753億ドル（2018年、IMF、世界第44位〔3〕）で、1人当たりGDPは49,845ドル（2018年、IMF、世界第15位、日本は39,304ドルで世界26位〔3〕）である〔1〕。1人当たりGDPは図5に示すように1995年から2005年の10年間に急成長したことが分かる。

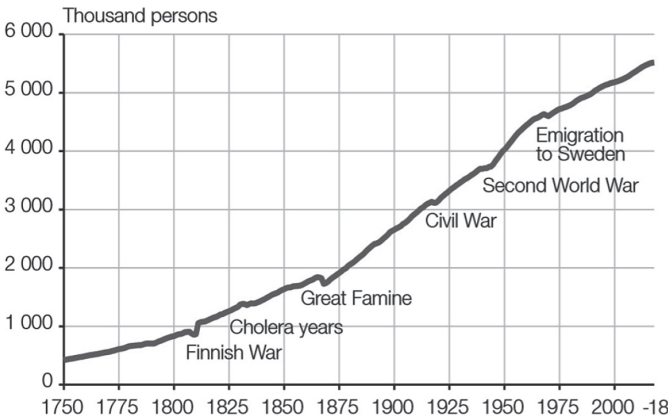
経済成長率は2.4%（2018年、IMF）、物価上

表1 人口（各年12月31日）

	1900	1950	2000	2017	2018
Total population, thousand	2 656	4 030	5 181	5 513	5 518
Males	1 311	1 926	2 529	2 719	2 723
Females	1 345	2 104	2 652	2 794	2 795

資料：Finland in Figures 2019より作成。

図1 人口構成（12月31日）



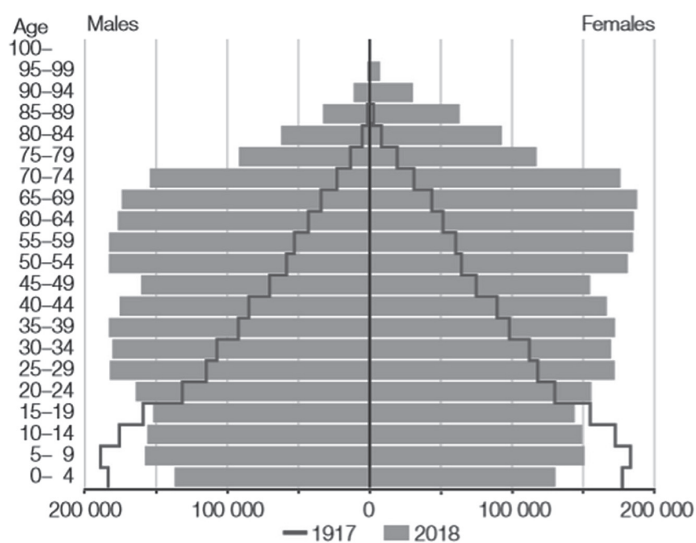
資料：Finland in Figures 2019より作成。

図 2 人口構成（12月31日）



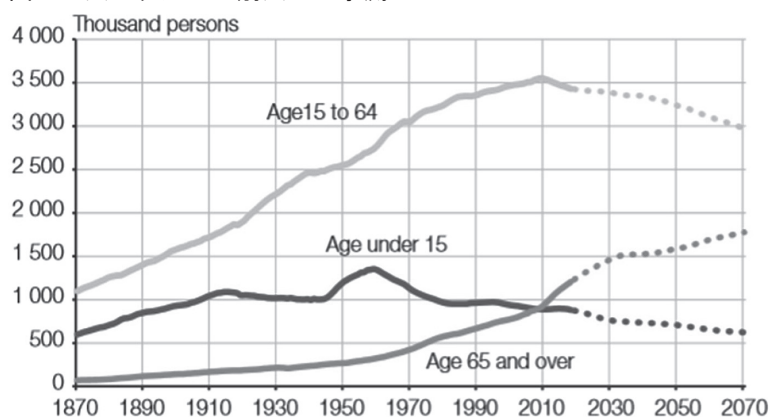
資料：Finland in Figures 2019より作成。

図 3 人口構成（12月31日）



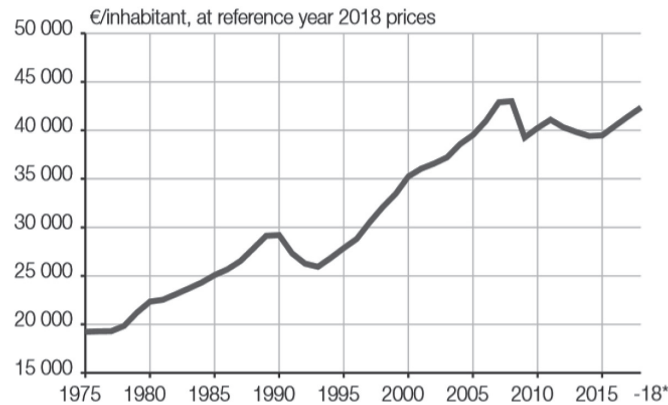
資料：Finland in Figures 2019より作成。

図 4 人口グループ別人口と予測



資料：Finland in Figures 2019より作成。

図5 1人当たり GDP



Source: Statistics Finland, Annual national accounts

資料：Finland in Figures 2019より作成。

昇率は1.2%（2018年、IMF）、失業率は7.5%（2018年、IMF）、総貿易額は輸出が636.8億ユーロ（2018年、フィンランド税関）、輸入が665.8億ユーロ（2018年、フィンランド税関）である〔1〕。

主要貿易品目は輸出が車両・機械、石油精製品、化学製品、鉱物性燃料等（2018年、フィンランド税関）であり、輸入は車両・機械、鉱物性燃料、化学製品等（2018年、フィンランド税関）である。表2に示すように、主要貿易相手国は輸出がドイツ（15.1%）、スウェーデン（10.3%）、米国（6.8%）、オランダ（6.8%）、

中国（5.7%）、ロシア（5.2%）であり、輸入がドイツ（15.6%）、ロシア（13.9%）、スウェーデン（10.8%）、中国（7.0%）、オランダ（5.5%）（2018年、フィンランド税関）である〔1〕。

主要産業は豊富な森林資源を活かした製紙・パルプ・木材を伝統的基幹産業としており、金属・機械産業がこれに加わり、近年は情報通信産業が主要産業の一角をなしている。紙製品や機械等の重厚長大型産業から ICT 技術等を活用する技術・データ集約型産業への転換など、産業の多様化が推進されている。新規産業創出のため、政府機関を通じた起業家支援、産学連

表2 主要貿易相手国

Import country	€ million	%	Export country	€ million	%
Germany	10 310	15.5	Germany	9 649	15.1
Russia	9 298	14.0	Sweden	6 591	10.3
Sweden	7 210	10.8	United States	4 309	6.7
China	4 636	7.0	Netherlands	4 305	6.7
Netherlands	3 639	5.5	China	3 532	5.5
United States	2 198	3.3	Russia	3 328	5.2
Poland	2 032	3.1	United Kingdom	2 836	4.4
France	1 998	3.0	Belgium	1 947	3.0
Estonia	1 977	3.0	France	1 791	2.8
Norway	1 895	2.9	Estonia	1 744	2.7
Other countries	21 277	32.0	Other countries	23 813	37.3
Total	66 470	100	Total	63 843	100

資料：Finland in Figures 2019より作成。

携支援等が積極的に行われている。失業率は、2009年以降高い水準にとどまっており、低下傾向にあるものの2018年も7.5%と比較的高い水準にある〔1〕。

2018年の政府財政収支は15.5億ユーロ（対GDP比0.7%）の赤字であり、累積債務は1,375億ユーロ（対GDP比58.9%）であった。過去5年にかけて、EU警告値の60%を超えていた累積債務に改善傾向がみられるものの、未だ厳しい財政状況である。北欧で唯一共通通貨ユーロを導入しており、安定したEU、ユーロ及び単一市場の発展を支持している。社会保障政策は、全ての人々が社会保障および社会福祉・保健サービスへの共通かつ平等の権利を持つという普遍主義の原理に基づき設計されている〔1〕。

物品の貿易収支を図6から見ると1990年頃から2010年頃までの20年間は貿易黒字であったが、2010年頃以降は赤字になっていることがわかる。主な物品の輸入国はドイツ、ロシア、スウェーデン、中国、オランダであり、また主な輸出国はドイツ、スウェーデン、米国、オランダ、中国である（いずれも2018年）。

フィンランドにおける教育の特徴は、義務教育も高等教育も無料であり、家庭の経済的事情に左右されず、自分の興味・関心・必要性・能力に応じて教育を受けられる恵まれたシステム

の中で子供・青年・成人は育っている。教育の機会は均等であるが、学歴別の月給には大きな格差があることを図7は示している。

2. 農業と食料の事情

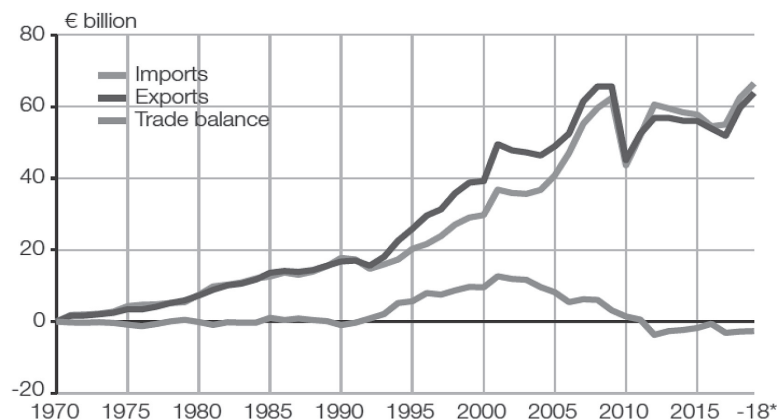
（1）国民経済に占める農業の比重

フィンランドの農業と食料関連産業のGDP（国内総生産）に占めるシェアを表3に示す。農業・林業・漁業は2.7%であり、食料製造業は1.4%である。その他、卸・小売が7.5%、食料サービス産業が1.4%である〔1〕

以下のフィンランドの農業と食料事情については、Agriculture and food sector in Finland 2018, Natural Resources Institute Finland, Jyrki Niemi and Minna Väre (eds.)〔4〕を用いて考察する。

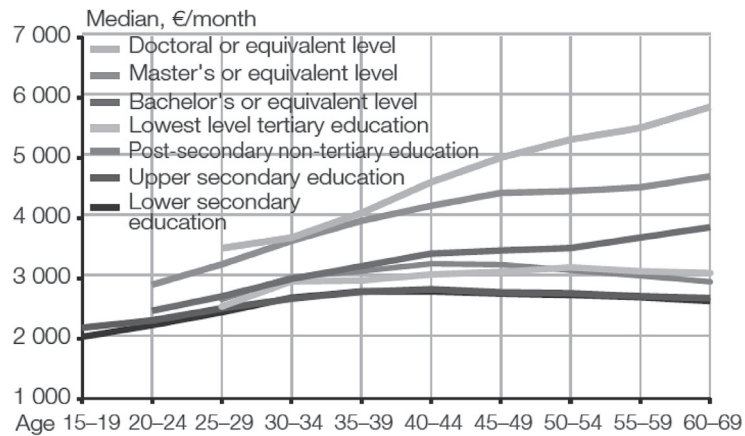
2016年のフィンランドの年間食料飲料総消費額は235億ユーロ（約28.3兆円、2019年12月4日午前6時時点で1ユーロは120.38円で換算、以下同様）であり、このうち食料・非アルコール飲料は57%の135億ユーロ（16.3兆円）が家庭で消費されている。この食料・非アルコール飲料は全消費金額の12%であり（全消費金額は1,125億ユーロと推計される＝ $135/0.12$ ）、EUの平均値の12.2%よりやや低い水準である（ただし、旧加盟国EUは11.6%）。

図6 物品の貿易額の推移



資料：Finland in Figures 2019より作成。

図7 学歴別月収の格差（2017年）



資料：Finland in Figures 2019より作成。

表3 GDPに占める農業と食料関連産業のシェア

%	2005	2010	2016	2017 p.
Agriculture, forestry and fishing	2.6	2.7	2.8	2.7
of which agriculture	1.1	0.9	0.7	0.6
Manufacturing	24.3	19.5	17.0	17.6
of which food industry	1.5	1.3	1.4	1.4
Construction	6.4	6.4	6.9	7.1
Wholesale and retail trade ¹⁾	9.8	9.4	7.6	7.5
Transportation and storage	5.7	5.1	4.8	4.8
Accommodation and food service activities	1.6	1.6	1.7	1.8
of which food service activities	1.2	1.3	1.4	1.4
Information and communication	5.0	5.0	5.8	5.8
Financial and insurance activities	2.7	2.6	2.9	2.9
Real estate activities	10.2	11.2	12.7	12.7
Human health and social work activities	8.2	9.3	9.9	9.4
¹⁾ selected fields of activity included in the gross domestic product.				
Gross value added at basic prices, billion EUR	143.6	163.6	186.0	193.3
GDP in purchasers' values, billion EUR	164.4	187.1	216.1	223.8

資料：Statistics Finland, National Accounts, 2018より作成

135億ユーロに加えて、アルコール飲料の33億ユーロと外食の67億ユーロを含めた食料費は235億（＝135億＋33億＋67億）ユーロとなり、全食料費は全家計消費額（1,125ユーロ）の20.8%となる（エンゲル係数に似た概念：2016年の日本のエンゲル係数は25.8%）。

食料品は、国内消費に加えて、食料品の輸出

と中間製品の生産にも利用されている。2016年の食品部門は時価で約270億ユーロであった。この金額を加味すると食料品セクターの産出額は405億（＝235億＋270億）ユーロとなる。

（2）消費支出

2016年の家庭で消費された食料品および非ア

ルアルコール飲料の消費支出は135億ユーロであり、図8に示すように最大の食料品は果物と野菜で、消費支出は27億ユーロ（20.3%）であった。果物と野菜の消費額は前年より2.7%増加し、量は3%増加した。果物と野菜は、前年から金額と量の両方が増加している唯一の主要な食料品である。

果物と野菜は、総食料支出の割合を増やし、2014年には食肉の割合を超えた。食肉および食肉製品は26億ユーロで、総食料支出額の19.2%を占めている。食肉の消費量は前年より2.5%減少したが、数量は0.3%減少した。総食料支出に占める食肉の割合は、1990年代初頭に最も高く、25%であった。

食料支出額で3番目に大きい製品グループは、乳製品と卵で、24億ユーロ（17.8%）であった。乳製品と卵の消費額は2.7%減少したが、数量の減少は有意に小さく、0.9%であった。乳製品と卵の消費シェアは、1980年代後半に最も低く、16.2%であった。

1人1年当たり消費量を表4から検討しよう。消費者のエネルギー需要の大部分は、依然として穀物、乳製品、食肉から成り立っている。1人当たりの穀物の年間消費量は、2017年に

73.37キロであった。小麦とライ麦は消費量が減少し、逆にオート麦と米は増加した。小麦の消費量は44.5キロと最も高くなっている。オート麦の消費量が増加傾向にある。

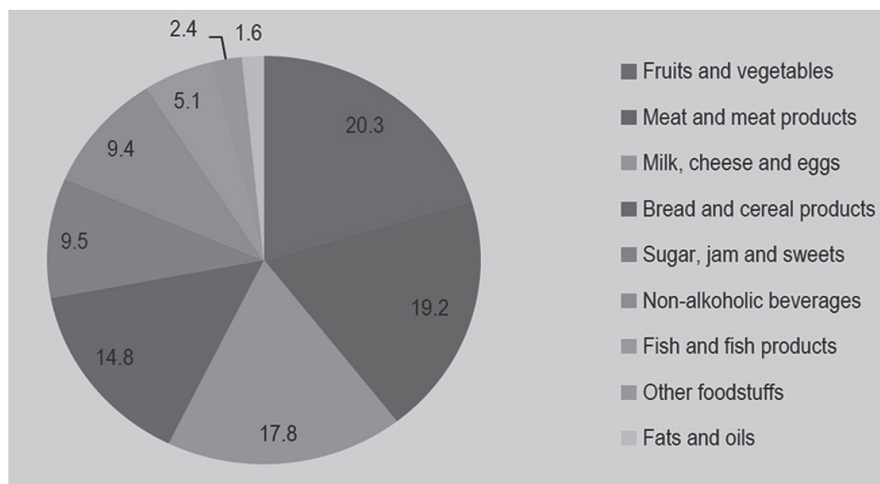
（3）消費者価格

平均して、食品の消費者物価は2017年も引き続き下落したが、その減少は過去2年に比べて小さくなっている。2015年には、価格は1.9%、2016年には1.1%、2017年には0.9%下落しました。

この価格下落期の前には、2011年から2013年にかけて急激に上昇した時期があり、食料価格は20%上昇した。上昇は2014年3月まで続き、年間レベルでは、価格は5～6%上昇した。これは、次の年の平均1～2%の下落を大幅に上回っていた。

経済発展の停滞、需要の緩やかな伸び、原材料の価格低下に加えて、価格低下はロシアによる輸入禁止と小売業の安値キャンペーンが大きく影響した。2018年の初めに、食料価格は再び上昇し始め、少なくとも今後2年間は上昇し続けると考えられている。

図8 世帯の食料と非アルコール飲料の最終消費額（2016年、%）



資料：文献〔4〕より作成。

表 4 食料の 1 人 1 年当たり消費量

(単位 : kg)

		1980	1990	2000	2010	2017*
Milk products	kg	263.0	222.9	193.9	183.3	159.9
Butter	kg	11.7	5.5	3.8	3.3	3.5
Margarine	kg	7.9	7.6	7.7
Vegetable oils	kg	..	3.3	4.9	5.2	..
Cheese	kg	6.6	12.7	16.5	19.0	25.8
Eggs	kg	11.7	11.1	10.1	9.8	11.9
Nuts	kg	0.3	0.5	0.7	1.1	1.5
Wheat	kg	44.7	43.5	45.9	46.4	44.5
Rye	kg	20.8	17.4	15.3	16.1	15.5
Oats	kg	..	4.5	3.0	5.4	7.3
Rice	kg	3.6	4.6	5.6	5.2	6.0
Potatoes	kg	59.8	60.3	61.6
Fresh vegetables	kg	21.1	41.5	52.8	56.1	63.8
Fresh fruit	kg	49.8	50.2	45.2	47.1	58.8
Meat	kg	58.9	64.1	68.3	75.3	80.8
Fish	kg	..	18.9	13.2	15.2	15.4
Coffee ¹⁾	kg	..	10.2	9.2	10.0	³⁾ 9.6
Cocoa	kg	..	1.0	1.4	2.9	2.3
Sugar	kg	36.8	34.7	32.0	31.8	30.6
Tobacco	kg	1.2	1.0	0.6	²⁾ 0.6	²⁾ 0.5
Beer	l	57.3	83.3	78.4	82.8	75.0
Wine	l	12.2	11.6
Cider	l	9.3	6.0
Long drinks	l	9.0	7.4
Alcoholic beverages, 100%	l	6.3	7.7	7.0	8.1	³⁾ 7.0

¹⁾ Sales of roasted coffee²⁾ Incl. untaxable consumption³⁾ Final data

資料 : Finland in Figures 2019より作成。

(4) 食料品価格の国際比較と付加価値税

フィンランドの食品と非アルコール飲料の価格水準は EU 平均を20%超えている。同じ価格水準がルクセンブルクとアイルランドである。

ノルウェーの価格水準は、EU の平均を63%、デンマークで48%、アイスランドで46%、スウェーデンで26%も上回っている。スイスは最高の価格水準であり、食品と非アルコール飲料の消費者価格は EU の平均を73%超えている。ポーランドおよび東ヨーロッパの他の国では、価格レベルが最も低くなっている。

価格の国際比較は複雑である。食品の消費者価格は、人件費、市場構造、生産条件に加えて、さまざまな税政策、国の特性、食習慣の影響を受けている。フィンランドでは、食品の付加価値税は EU-15 で 2 番目に高く、14%である。

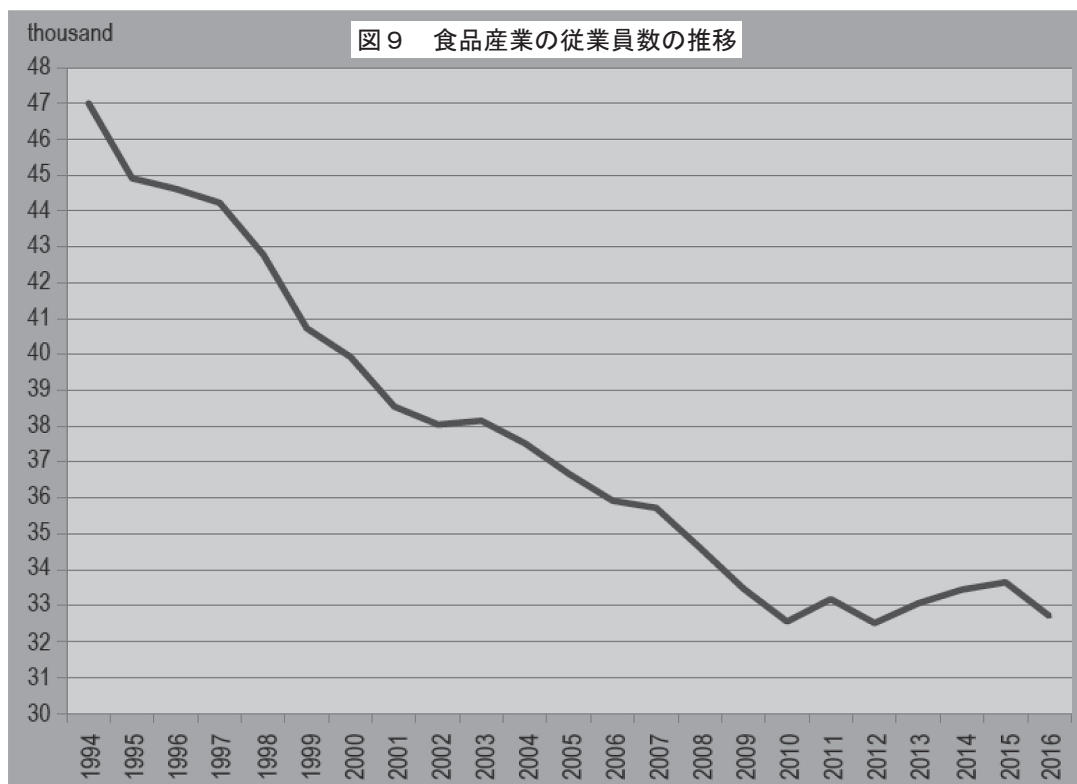
英国およびアイルランドでは、食品の付加価値税はなく、デンマークでは25%である。

(5) 食品業界の動向

2016年の食品業界の売上高は104億ユーロで、これは前年とまったく同値である。図9に示すように、食品業界の従業員数は大幅に減少し、2010年代初頭のレベルに達した。2016年の従業員数は32,715人で、前年より938人減少した。このほぼ3%の低下は、一旦は増加した人員の傾向が、また長期的な減少傾向に戻ってしまったことを意味している。

(6) 小売構造

フィンランドの小売部門の統合傾向は長期間継続しており、表5に示すように2010年代には



資料：文献〔4〕より作成。

表5 小売の販売額別シェア (%)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
S Group	33.9	39.9	41	42.4	43.2	44.1	45.2	45.6	45.7	45.7	45.9	44.6	45.9
K Group	35.9	33.4	33.9	33.7	34.2	35	35.3	34.7	34	33.1	32.7	34.8	35.8
Suomen lähikauppa*	10.8	11.9	11.9	11.3	10.2	9	7.8	7.3	7	6.8	6.4	1.4	-
Spar**	6.2	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Lidl***	3.7	4.1	4.7	5	5.1	4.8	4.8	5.5	6.6	7.6	8.3	8.8	9.3
Other companies	9.5	10.2	8.4	7.6	7.3	7.1	6.9	6.9	6.7	6.8	6.7	10.4	9.0
Total	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

資料：文献〔4〕より作成。

2つの最大のチェーンの市場シェアは約80%であった。特に、Sグループは、2005年以降2015年までKグループよりも13%以上凌駕してきた。しかし、2016年4月のKグループのSuomen Lähikauppaの統合により、2つの主要なチェーンの違いはやや縮小した。2017年にドイツのチェーンは、スーパーマーケットのネットワー

クを16の新しい店舗まで拡大した。

2017年の最も重要な単一市場の出来事は、S GroupへのStockmann Delicatessenの売却である。買収は2017年夏に公開され、2017年後半にFCCA (Finnish Competition and Consumer Authority)によって承認された。公式には、Stockmann Delicatessenは2017年

末／2018年初頭にSグループに移管された。2016年のStockmann Delicatessenの消費財総売上高はSグループ販売額を増加させたが、その影響はKグループの最新の買収よりも小さい。

(7) 穀物の収穫面積と収穫量

フィンランドの利用される農地面積は、約228万ヘクタールであり、そのうち約86万ヘクタールが穀物の栽培に利用されている。表6に示すように2017年の収量は約341.8万トンで、穀物の総収量が前年より4%減少した。

2017年は穀物の播種面積が狭く、従って収穫面積が狭かったが、1ヘクタール当たり収穫量は多かった。

2017年の大麦の栽培に36万ヘクタールが使用されが、そのほとんど(80%)が飼料用に栽培されたものである。

2017年のパンの製造に使用される穀物は合計220万ヘクタールで栽培された。このうち、160,000ヘクタールが春小麦に使用され、冬小麦は34,500ヘクタールであった。また、ライ麦には28,900ヘクタールが使用された。

小麦の品質が低かったために、需要を満た

すのは困難であったが、それは2017年秋の天候不順によるのものであり、冬小麦の播種面積は30年間で最小であった。

(8) 園芸作物の収穫面積と収穫量

フィンランドでは、園芸は露地での野菜生産、栽培されたイチゴとリンゴの生産、苗床生産、温室栽培で構成されているが、場合によっては、被覆された施設でのキノコ栽培とジャガイモの生産は、園芸生産に含まれる。

2017年の野菜、果実の総露地栽培面積は約19,729ヘクタールであり、面積は前年から700ヘクタール拡大した(表7)。特に、露地の野菜、イチゴ、リンゴの生産面積が拡大した。温室の生産面積は約390ヘクタールであった。

2017年のフィンランドには3,700以上の園芸農場があり、このうち、ほぼ3,000の農場が露地栽培であり、1,100の農場が温室生産であった。一部の農場では、露地栽培と温室栽培の両方が行われた。

2017年の露地での1農場当たり平均生産面積は6.5 haであり、施設栽培の1農場当たり平均面積は3,700平方メートルであった。露地栽培も施設栽培も1農場当たり面積が拡大している。

表6 穀物の収穫面積と生産量

Crop	Area 1,000 ha	Yield kg/ha	Total million kg
Wheat	194.3	4,130	802.0
Winter wheat	34.5	4,450	153.3
Spring wheat	159.8	4,060	648.7
Rye	28.9	3,920	113.5
Barley	358.3	4,070	1460.1
Feed barley	284.6	3,990	1135.3
Malt barley	73.7	4,400	324.8
Oats	269.5	3,760	1013.9
Mixed crops	10.1	2,850	28.9
Grain total	861.2	3,970	3418.4

資料：文献〔4〕より作成。

表 7 園芸作物の面積と生産量

	Area ha	Yield kg/ha	Total. 1,000 kg
Vegetables grown in the open			
Garden pea	4,037	1,758	7,096
Carrot	1,762	35,368	62,319
Onion	1,191	21,919	26,105
White cabbage	557	41,002	22,838
Cauliflower	291	10,684	3,109
Beetroot	420	24,371	10,236
Swede	420	29,598	12,431
Gherkin	165	43,836	7,233
Chinese cabbage	109	14,844	1,618
Other plants	2,851	4,871	13,888
Total	11,803	14,138	166,873

資料：文献〔4〕より作成。

（９）畜産物生産

①牛乳

表 8 に示すように、2017年に牛乳・乳製品に供給された牛乳の量は合計22.97億リットルで、2016年より2,300万リットル（－1％）少なくなった。有機牛乳の生産量は年間約6,300万リットルで、前年比14％増加した。2018年に牛乳生産量が22.85億リットルに減少するものと予測されている。

2017年の牛乳生産者は7％減少した。牛乳生産は約7,300農場で生産された。酪農場の数は過去5年間で37％（2,500農場）減少したが、同時に、乳製品加工場に供給される牛乳の量は約5％増加した。牛乳生産を中止した農場のほとんどは、乳牛が20頭未満の小さな農場であった。

乳牛の数は、1農場で2頭近く増加した。牧場の5分の1には少なくとも50頭の牛がおり、全牛のほぼ半数がこれらの農場にいた。乳牛が100頭以上いる農場の総数は338農場であった。

②牛肉

2017年のすべての家畜を含むフィンランドの食肉生産量は39.85万トンであった。食肉の総消費量は43.3万トンで、自給率は92％であり、前年よりも低くなった。2017年の牛肉生産量は8.5万トンで、1年で屠殺された牛の数は約274,000頭であった。

2017年の雄牛の平均屠殺重量は351kg、牛288kg、未經産牛246kgであった。屠殺された牛のうち、約50％が雄牛、30％が雌牛、20％が未經産牛であった。

2017年の牛肉消費量は10.6万トンで、そのうち24％が輸入牛肉であり、2018年の牛肉消費量は10.55万トン、生産量は8.52万トンと予測されている。牛肉生産に特化した農場の数は約3,350農場で、2,100農場を超える農場で、繁殖牛を飼育している。他の農場は両方を飼養している。繁殖牛の数は2000年代に倍以上になり、2017年には58,000頭の繁殖牛が飼育され、肥育牛の数は103,400頭であった。

2017年にフィンランドでは合計2.58万トンの

表 8 畜産物の生産量

	Dairy milk million litres	Beef million kg	Pig- meat million kg	Eggs million kg	Poultry meat million kg
2017	2,297	85	182	74	129
2016	2,320	86	190	73	125
2015	2,325	86	192	71	117
2013	2,220	80	194	67	111
2012	2,188	80	193	62	107
2011	2,190	82	202	62	102
2010	2,222	82	203	62	96
2009	2,215	81	206	54	95
2008	2,188	80	217	58	101
2007	2,226	87	213	55	95

資料：文献〔4〕より作成。

牛肉を輸入し（+20%）、0.37万トンが輸出され（-14%）た。牛肉加工品の輸入の半分以上は、フィンランドの食肉会社が経営しているスウェーデンからの輸入品である。枝肉の総輸入のうち、ポーランド、デンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデンのものが86%以上である。フィンランドからのほとんどの牛肉輸出はスウェーデン向けである。

③豚肉

フィンランドでは毎年約200万頭の豚が屠殺されており、2017年の豚肉生産量は18.1万トンに達したが、前年より5%減少した。豚肉の消費量は18.4万トン（-3%）である。2018年の豚肉の生産は17.9万トンに減少し、消費量も18.2万トンに減少すると予測されている。

2017年には、1,160の農場が主な活動として豚生産部門に従事したが、前年から13%減少した。約600の農場が専門の養豚場であった。近年、養豚場の数は、平均して年間7~10%減少している。大規模農場数は増加しており、これらの農場が生産の大部分を占めている。全肥育豚の半分以上は、1,000頭以上の肥育豚を飼育

している農場で飼育されているが、それらの農場は全養豚場の7分の1に過ぎない。

2017年の肥育豚の平均屠殺重量は90kg（+0.4kg）であり、2008年以降、豚の平均屠殺重量は約5kg増加した。2017年の豚肉の輸出量は3.23万トン（-15%）、輸入は3.26万トン（-6%）であった。すべての豚肉消費のうち、18%が輸入で賄われていた。

フィンランドは伝統的に枝肉を輸出してきたが、近年輸出における部分肉の割合が増加してきた。2017年には、枝肉が豚肉総輸出量の42%を占めていた。輸出の大部分は、バルト諸国、スウェーデン、ニュージーランド、韓国向けであった。2017年にフィンランドから中国への豚肉の輸出が始まった。輸入豚肉のほとんどは、ドイツ、デンマーク、スペインからのものである。加工豚肉製品のほとんどは、ドイツとスウェーデンからのものである。ドイツは豚肉の総輸入量の56%を占めている。

3. 農業政策

（1）EUの共通農業政策との関係

フィンランドの農業政策は、EUの共通農業

政策に定められた支援事業、つまり EU が資金を提供する直接支払いと共同出資による条件不利地域（LFA）と農業環境の支払いに基づいている。

フィンランドでは、これらの支払いは北部地域への援助、南地域への国家援助、およびその他の特定の支払からなる国家援助によって補完されている。

（２）共通農業政策（CAP）

EU の共通農業政策（CAP）は50年以上にわたって実施されてきた。当初から、主な目的は、農業の生産性を向上させ、食料市場のバランスをとること、ならびに食料の供給、農家の合理的な生活水準、および消費者の合理的な価格を確保することであった。

その後、これらの目的は、他の目的、特に環境問題に関連する目的によって補完され、最近の数十年にわたって生じた社会的要求を反映している。EU 予算の CAP から生じる支出の割合はかなり高く、2018年の総予算の約37%に達している。しかし、EU の他の部門では、そのような支援はない。

CAP は、第 1 および第 2 の柱で構成されて

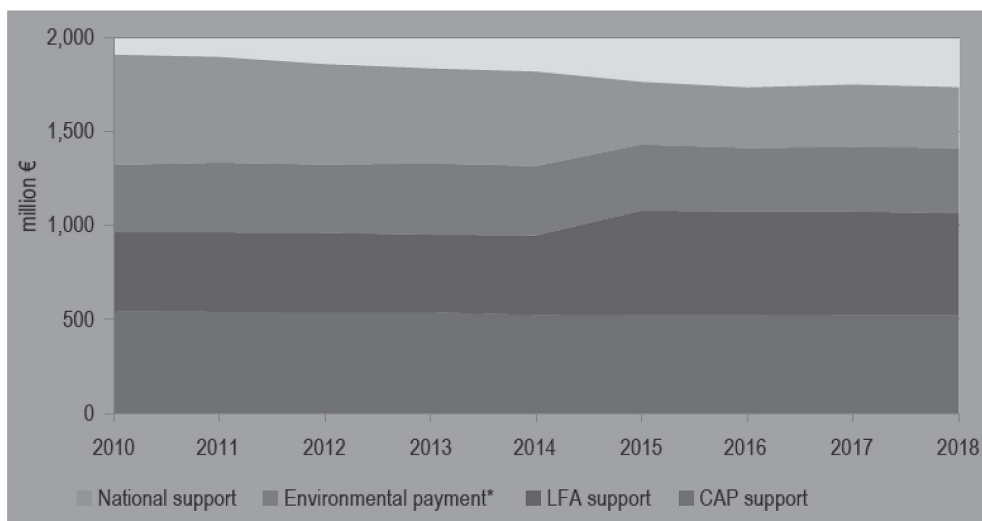
いる。資金の75%は、主に直接および市場支援の第一の柱に割り当てられている。資金の25%は、2 番目の柱（農村開発プログラム、RDP）の下での農村開発対策に使用されている。過去20年間の政策改革の結果、農家への直接支払いは現在、EU の農業支出の大部分を占めている。1990年代初頭、CAP の資金のほとんどは農産物の輸出還付およびその他の市場介入に使用されていた。

（３）EU からフィンランドへの支援

図10に示すように2018年の CAP に基づくフィンランドの農業への支援は合計14.12億ユーロであり、これは農作物と家畜に対する CAP の支払い（5.24億ユーロ）、不利な地域（LFA）の支払い（5.40億ユーロ）および環境への支払い（2.41億ユーロ）で構成されている。有機生産と動物福祉に利用された追加の支援も支払われている（1.7億ユーロ）。

これは、EU 単独または EU とフィンランドの協調融資により資金提供されており、CAP の支払いは、一般的な市場組織にとって不可欠な要素であり、EU の予算から全額が賄われている。EU は、LFA の20%未満、環境支払い

図10 フィンランド農業への支援



資料：文献〔4〕より作成。

の40%以上を支払い、残りは国の基金から支払われている。

4. 農業構造の変化

(1) 農家数の減少

2017年に農業支援を申請したフィンランドの1ヘクタール以上の農場数は、50,500農場であり、この数は2016年よりも1,150農場（2.2%）少ない。絶対的および比例的に、農場数の減少は2016年より少なく、長期平均を下回った。

フィンランドがEUの一部である22年間（1995-2017年）に、フィンランドの農場の数は47%以上（45,088の農場）減少した。平均して、農場の数は年間2.9%の割合で減少していた。減少はフィンランド東部で最も大きく（ほぼ50%）、フィンランド北部で最も小さく（41%）、フィンランド南部および中央部は47%であった。

農場の数が減少するにつれて、平均農場規模は拡大している。1995年から2017年にかけて、農場の平均規模は、22.8ヘクタールの耕地から45ヘクタール強にほぼ倍増した。平均農場規模はフィンランド東部で最小であり、最小農場の割合も他の地域よりも大きくなっている。

(2) 借地の多い農地

フィンランドの耕作地の約半分は南フィンランドに分布している。フィンランドがEU加盟

期間中の農場規模の成長の約半分は借地によってもたらされた。2017年の農場の総耕地面積は227.7万haで、そのうち83.2万ha（ほぼ37%）が借地である。1995年には、借地の割合は22%であったが、2000年代には、賃貸耕地面積は17%拡大した。借地にはかなりの地域差がある。オーランド諸島では、耕地の51%以上が賃貸されているが、中部オストロボスニアの借地の割合は30%未満である。

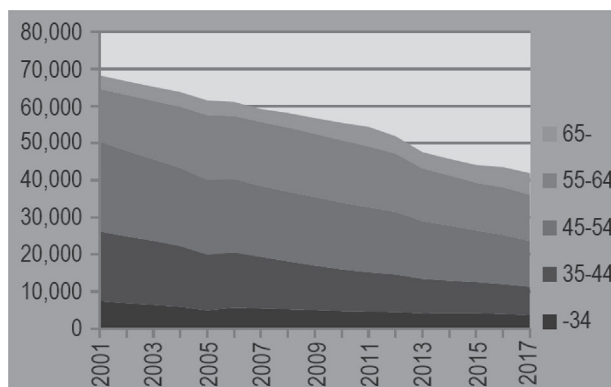
(3) 家族経営が多い農業経営

フィンランドの農業は、ほぼ家族経営で営農されている。2017年には農場のほぼ87%が私有であり、11.3%が相続人や家族企業や企業によって所有されていた。協同組合と有限会社は1.6%、ゼネラルおよびリミテッドパートナーシップは0.2%、個人トレーダーは0.1%を、また州、市町村、学校、小教区は農場の0.08%を所有し、財団、協会などの割合は0.06%であった。

(4) 高齢化する農民

農家の平均年齢は、2017年で52.9歳であった。農民の平均年齢は、オーランド諸島で最高の54.2歳、中央オストロボスニアで最低の51.8歳であった。図11に示すように農場の人口が高齢化するにつれて、若い農家の割合が減少し、高齢農民の割合が拡大している。

図11 年齢別農家数



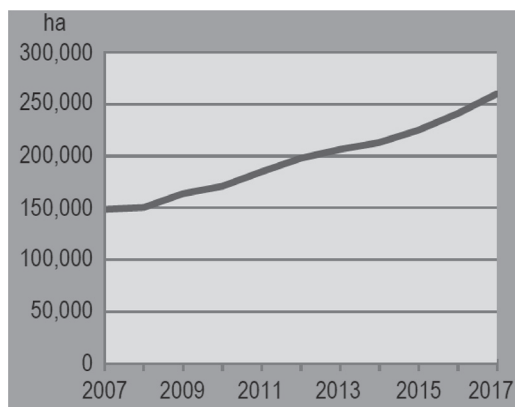
資料：文献〔4〕より作成。

2001年に私有農場の農家の26%は55歳以上であったが、2017年のシェアはほぼ44%になった。同じ時期に、44歳未満の農民の割合は38%から27%未満に低下した。

5. 今後の農業の展望

図12に示すように、有機農業はフィンランドでも定着してきた。2017年には、約26万ヘクタールの畑で有機農業が行われ、または計画された。これは、総栽培面積の約11%である。ただし、有機農産物市場シェアは約2.5%に過ぎないため、フードチェーンが正常に機能していない。

図12 有機農産物栽培面積



資料：文献〔4〕より作成。

2012年に農林省は独自の目標を設定し、2020年までに有機栽培面積の割合を総栽培面積の20%に増やす予定である。効率的な有機生産には、作物と家畜の生産の間のより緊密な相互作用が必要である。

農村開発プログラムでは、2014～2020年に有機生産を支援するために合計3億2,600万ユーロが割り当てられた。有機農業拡大には支援が不可欠である。

参考文献

- 〔1〕 外務省ホームページ（2019年11月28日閲覧）
- 〔2〕 Finland in Figures 2019（2019年11月29日閲覧）
- 〔3〕 グローバルノート ― 国際統計・国別統計専門サイト（2019年11月28日閲覧）
- 〔4〕 Jyrki Niemi and Minna Väre (eds.), Agriculture and food sector in Finland 2018, Natural Resources Institute Finland.